

令和8年度当初予算案 (令和7年度2月補正含む)

主要事項説明資料

危機管理部

主要事項説明資料目次

危機管理部

ページ	事業名	担当課(室)
危機管理 1	防災・減災対策事業費	共通
2	わがまちの消防団強化・応援事業費	消防保安課 危機管理総務課
3	マルチハザード情報活用促進事業費	災害対策課
4	総合防災訓練等実施事業費	災害対策課
5	衛星通信系防災情報システム整備費	災害対策課
6	避難生活環境整備事業費	災害対策課 原子力防災課
7	災害救助用備蓄物資整備費	災害対策課
8	被災者生活再建支援事業費	災害対策課
9	原子力防災対策事業費	原子力防災課 環境管理課 医療第一課
10	航空消防防災体制広域運用事業費	消防保安課

令和8年度当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

共通

事業名	防災・減災対策事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	26,020,050千円 (うち2月補正272,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		7,326,662	15,397,000	2,004,226	1,292,162
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣旨・目的 令和6年能登半島地震をはじめ、近年、頻発化・激甚化する自然災害における教訓を踏まえ、今後、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を講じる。				
	2 内 容 (1) 大規模災害発生時の対応力の強化（1,861,638千円） ・府内全域の航空消防防災体制の強化＜新規＞【④】 ・避難所の良好な生活環境の整備【②】 ・災害救助用備蓄物資の拡充【②】 ・地震や水害等を想定した訓練・防災教育の実施【②】 ・衛星通信系防災情報システムの更新【②】 ・地域防災力を強化するための防災士の養成【①】 ・災害時要配慮者避難支援体制の整備等【⑤】 ・大規模水害等を想定した広域避難計画の策定【②】 ほか (2) 防災・減災基盤づくり（20,248,566千円） ア 総合的な治水対策（11,060,158千円） (ア) 河川改修 ＜河 川＞鴨川（京都市）、古川・井川・名木川（宇治市・城陽市・久御山町）、 煤谷川（精華町）、七谷川（亀岡市）、大谷川（福知山市）、 小西川（京丹後市） 等【⑨】 (イ) 貯留施設整備 ＜下 水＞いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）【⑫】 ＜ため池＞昭和池（亀岡市）、和久寺下池（福知山市）等【⑥】 ほか (ウ) 災害に備える環境整備 緊急浚渫推進事業費等【⑨、⑩】 ほか イ 土砂災害対策（2,356,048千円） ＜砂 防＞北川（京都市）、中ノ谷川（宇治田原町）等【⑩】 ほか ウ 森林災害対策（1,754,797千円） 流木被害の未然防止対策の推進等【⑦、⑧】 エ 地震災害対策（3,528,730千円） 住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援などの重点実施【⑪】 ほか オ 原子力災害対策（1,548,833千円） 避難路整備や資機材整備などの原子力災害発生時における避難体制の強化【③】 ほか (3) その他（3,909,846千円） 土木施設等の災害復旧や備蓄物資の充実、災害ボランティアセンターの運営 等				
担当課・担当名	危機管理部	①危機管理総務課 ②災害対策課 ③原子力防災課 ④消防保安課	課・担当 電話番号	075-414-4468 075-414-4472 075-414-4473 075-414-4471	
	健康福祉部	⑤地域福祉推進課		075-414-4569	
	農林水産部	⑥農村振興課 ⑦林業振興課		075-414-5053 075-414-5006	
		⑧森の保全推進課		075-414-5028	
	建設交通部	⑨河川課 ⑩砂防課 ⑪建築指導課 ⑫下水道政策課		075-414-5285 075-414-5319 075-414-5349 075-414-5206	

令和8年度当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		新規・ 継続の別		継続	
			国庫	起債	その他	一般財源
予算額	120,713千円		7,000	33,000	—	80,713
事業内容	<p>1 趣旨・目的</p> <p>消防団の活性化を図るため、消防団の自主的な取組を支援するとともに、大学生消防防災サークルに対する支援やふるさとレスキューの推進などにより、消防団員の確保等に取り組む。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) わがまちの消防団強化交付金</p> <p>ア 消防団の自主的な取組に対する支援【①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(公財)京都府消防協会 ・対象事業：訓練、講習会、研修、啓発など <p>イ 大学生消防防災サークル（京都学生FAST）の活動支援【②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・13大学約280名の大学生による学内外の消防・防災活動を支援 <p>(2) 地域防災力総合支援事業補助金【①】</p> <p>消防団車両の整備などに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町村 ・対象事業：多機能型消防車 など <p>(3) ふるさとレスキュー事業【①】</p> <p>消防団員を中心とした「ふるさとレスキュー」による救助対応力を強化する取組や、災害時に孤立した際の活動に必要な資機材整備を支援</p> <p>(4) 「消防団応援の店」制度の推進【①】</p> <p>「消防団応援の店」制度の推進により、消防団を応援する地域づくりや、消防団への加入を促進</p> <p>(5) 消防団・地域企業等連携推進事業【①】</p> <p>消防団と地域の民間企業等が連携して実施する訓練や取組を支援</p>					
担当課・担当名	① 消防保安課 安全・救急係		課・担当		075-414-4471	
	② 危機管理総務課 企画調整係		電話番号		075-414-4466	

令和8年度当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	マルチハザード情報活用促進事業費			新規・継続の別		継続	
予算額	6, 9 0 1千円	国 庫	起 債	その他	一般財源		
		—	—	—	6,901		
事業内容 <div>目的 対象 方法等</div>	1 趣旨・目的 府民一人ひとりの防災意識を高め、災害時に自らの安全を確保する行動がとれるよう、マルチハザード情報提供システムの情報を随時更新し、地域防災力の向上を図る。						
	2 内 容 マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報等を随時更新し、水害等避難行動タイムラインや防災マップ作成等への活用を促進						
	<参考> 公開している主な災害危険情報（ハザード情報）等						
	情報区分		主な災害危険情報（ハザード情報）等				
	①水害		・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等				
	②地震・津波		・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等				
	③土砂災害		・ 土砂災害警戒区域 等				
	④防災情報		・ 避難施設や放射線防護施設 等				
担当課・担当名	災 害 対 策 課 情 報 ・ 整 備 係			課 ・ 担当 電話番号		075-414-4472	

令和8年度当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	総合防災訓練等実施事業費			新規・継続の別		継続	
予算額	3, 6 8 6千円	国 庫	起 債	その他		一般財源	
		—	—	—		3, 686	
事業内容	<div>1 趣旨・目的</div> <p>防災関係機関の連携強化や府民の防災意識の高揚を図るため、地震や水害等を想定した防災訓練及び防災教育を実施する。</p> <div>2 内 容</div> <div>(1) 総合防災訓練等</div> <ul style="list-style-type: none">・防災関係機関、府民、学校、企業等が参加し、地震や水害等の複合災害を想定した京都府総合防災訓練を実施・大規模広域災害発生時に後方支援活動の基地となる広域防災活動拠点運用訓練を実施 <div>(2) 防災教育・啓発</div> <p>防災に関する知識・技術を体系的・実践的に習得するための出前講座を実施</p> <div>(3) 災害ボランティアセンターの設置・運用研修</div> <p>現地災害ボランティアセンターの早期設置や活動支援を行える人材育成のための研修を実施</p>						
	<div>目的</div> <div>対象</div> <div>方法等</div>						
担当課・担当名	災 害 対 策 課 対策・救助係			課・担当電話番号		075-414-5619	

令和 8 年度当初予算案主要事項（令和 7 年度 2 月補正含む）説明

危機管理部

事業名	衛星通信系防災情報システム整備費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	571,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	499,000	72,000	—
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣旨・目的 現行の衛星通信系防災情報システムを次世代システムに更新し、大規模災害の発生時における確実な情報伝達のための冗長化体制を構築する。				
	2 内 容				
	内 容	「京都デジタル疎水ネットワーク」を活用した地上系ネットワーク（主回線）、衛星系ネットワーク（バックアップ）の2系統で構成されている基幹ネットワークの確実な通信を保つため、次世代システムに更新した衛星系機器と一体運用する地上系機器を更新			
	効 果	○デジタル映像回線による伝送映像の高画質化 ○降雨時の耐性強化による通信環境の安定性向上 ○構成機器の小型化・軽量化による柔軟かつ容易な設置・運用の実現 ○府庁から一斉送信するデータのデジタル化 ○防災情報システムへのアクセス回線の多重化			
	整備計画	○衛星系 6・7年度（8年度春から仮運用、9年度から本格運用） ○地上系 7・8年度（8年度冬頃から仮運用、9年度から本格運用）			
担当課・担当名	災 害 対 策 課 情 報 ・ 整 備 係		課 ・ 担当 電話番号	075-414-4472	

令和 8 年度当初予算案主要事項（令和 7 年度 2 月補正含む）説明

危機管理部

事業名	避難生活環境整備事業費			新規・継続の別		継続	
予算額	135,000千円 (うち2月補正 135,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源		
		75,000	25,000	35,000	—		
事業内容	<div>1 趣旨・目的 避難者の災害関連死や健康被害を防ぐため、避難所等の良好な生活環境の整備に必要な資機材を確保する。</div> <div>2 内 容 (1) 資機材の確保<ul style="list-style-type: none">健康被害防止に重要となる簡易ベッドの備蓄を市町村と共同で推進【①】道路、水道等の寸断による長期避難に備えた屋内退避施設の設備整備【③】</div> <div>(2) 資機材保管用倉庫の整備 資機材を保管するための倉庫を府の広域防災活動拠点等に整備【②】</div>						
担当課・担当名	① 災害対策課 対策・救助係 ② 災害対策課 情報・整備係 ③ 原子力防災課 原子力防災係		課・担当 電話番号		① 075-414-5619 ② 075-414-4472 ③ 075-414-4467		

令和 8 年度当初予算案主要事項（令和 7 年度 2 月補正含む）説明

危機管理部

事業名	災害救助用備蓄物資整備費			新規・ 継続の別		継続
				国 庫	起 債	
予算額	130,837 千円					一般財源
				—	—	130,000 837
事業内容	<p>1 趣旨・目的 被災時の府民の生命・健康維持を図るため、避難所内避難者に加え、在宅避難者等を含む全避難者を対象とした災害救助用備蓄物資を市町村と共同で計画的に確保する。</p> <p>2 内 容 (1) 備蓄物資の拡充 令和 7 年 5 月に改定した「公的備蓄等に係る基本的な考え方」に基づき、食料や飲料水等の重点備蓄品目の備蓄を大幅に拡充する。</p> <p>＜主な見直し＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象日数の見直し（1 日→3 日） ・対象者の見直し（対象を在宅避難者等を含む全避難者に拡大） ・食数の見直し（1 人 1 日あたり 2 食→3 食） 等 <p>＜確保スケジュール＞</p> <p>第四次京都府戦略的地震防災対策推進プランの期間である令和 11 年度までを目標に購入量を平準化して計画的に物資を確保</p> <p>(2) その他 既存備蓄物資の更新（ローリングストック） 等</p>					
	<div> <div>目的</div> <div>対象</div> <div>方法等</div> </div>					
担当課・担当名	災害対策課 対策・救助係			課・担当 電話番号		075-414-5619

令和 8 年度当初予算案主要事項（令和 7 年度 2 月補正含む）説明

危機管理部

事業名	被災者生活再建支援事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	8 5 2, 5 8 4 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	852, 000	—	584
事業内容 <div> <div>目的</div> <div>対象</div> <div>方法等</div> </div>	<p>1 趣旨・目的 被災者の生活の安定と被災地の速やかな復興を進めるため、相互扶助の観点から各都道府県が資金を拠出し、大規模災害に備える。</p> <p>2 内 容 各都道府県が共同で造成した被災者生活再建支援基金への拠出に要する経費</p> <p>※ 被災者生活再建支援金制度 全国の都道府県が相互扶助の観点から平成 10 年度に創設した基金を活用して、自然災害により住宅が全壊した場合等に世帯当たり最高 100 万円の基礎支援金、さらに再建を行う場合に最高 200 万円の加算支援金が支給される制度 (被災者生活再建支援法：平成 10 年施行)</p>				
担当課・担当名	災害対策課 情報・整備係		課・担当 電話番号	075-414-4472	

令和 8 年度当初予算案主要事項（令和 7 年度 2 月補正含む）説明

危機管理部

事業名	原子力防災対策事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	1, 5 4 8, 8 3 3 千円 (うち 2 月補正 15, 000 千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源
		1, 543, 511	—	120	5, 202
<div>事業内容</div> <div>目的 対象 方法等</div>	1 趣旨・目的 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。				
	2 内 容				
	事 項	事業概要		所 管	
	避難路整備事業 3 9 4, 0 0 0 千円	原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施		原子力防災課	
	要配慮者避難体制整備事業（2 月補正） 1 5, 0 0 0 千円	道路、水道等の寸断による長期避難に備えた屋内退避施設の設備整備			
	その他 1, 1 3 9, 8 3 3 千円	○避難退域時検査等に必要な資機材整備 ○原子力防災訓練（市町村、関係機関等と連携した広域避難訓練等） 等		原子力防災課 警 備 第 一 課	
		○道路の寸断による孤立地域の発生に備え、ヘリポート等を整備 ○住民の防災意識の向上等を目的とした起震車の整備		原子力防災課	
		放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等		環 境 管 理 課	
		医療機関等における放射線測定機器保守管理等		医 療 課	
担当課・担当名	原子力防災課 環 境 管 理 課 医 療 課 警 察 本 部	原子力防災係 大 気 係 地 域 医 療 係 警 備 第 一 課	課・担当 電話番号	0 7 5 - 4 1 4 - 4 4 6 7 0 7 5 - 4 1 4 - 4 7 0 9 0 7 5 - 4 1 4 - 4 7 4 4 075-451-9111(5751)	

令和 8 年度当初予算案主要事項（令和 7 年度 2 月補正含む）説明

危機管理部

事業名	航空消防防災体制広域運用事業費			新規・ 継続の別	新規	
予算額	30,000千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		—	—	—	30,000	
事業内容	<div><div>1 趣旨・目的</div><div>府民の安心・安全のため、京都市をはじめとする府内市町村との連携強化により、府内全域の航空消防防災体制の強化を図る。</div><div>2 内 容</div><div>京都市消防航空隊を京都府防災航空隊（仮称）と位置づけ、大規模災害時をはじめ府内全域の火災・救急・救助事案に迅速に対応できる体制を構築するため、京都市消防ヘリコプターの2機同時運航が可能となるよう必要な人員について京都市をはじめとする府内市町村と連携して確保するとともに、資機材等の整備を行う。</div><div>＜期待される効果＞</div><div><div>目的</div><div>対象</div><div>方法等</div></div><div><div>・ 孤立可能性の高い地域における空路による救助活動能力の向上</div><div>・ 山火事や林野火災等の火災事案に対する空中からの消火体制の強化</div><div>・ 大規模災害時における消防の応援・受援体制のさらなる強化</div></div></div>					
担当課・担当名	消 防 保 安 課 安全・救急係			課・担当 電話番号	075-414-4471	